

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ		千本	千円
		1,314,790	10,021,332
パ イ プ た ば こ		-	-
葉 巻 た ば こ		14,503	110,540
刻 み た ば こ		-	-
加 熱 式 た ば こ		123,896	944,333
か み 用 の 製 造 た ば こ		-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		-	-
計		1,453,189	11,076,205
手 持 品 課 税 額			-
合 計 税 額			11,076,205
控 除 税 額			53,079
差 引 税 額			11,023,126
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		X
	重		X
課 税 人 員			人 13
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	場 -
	原 料 事 務 所	1
	そ の 他	-
法 定 製 造 場		10
合 計		11

調査時点：令和7年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kL	千円
移 出 数 量		1,179,893	
エタノール相当数量		20,220	
欠減控除数量		15,654	
場内消費数量		-	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		1,144,019	61,542,529
控 除 税 額			-
差 引 計			61,542,529
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		9
	重		-
合 計			61,542,538
課 税 人 員			人 13
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			9,026,998

調査期間等： 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。
(注) 課税標準の内訳（移出数量、エタノール相当数量、欠減控除数量、場内消費数量及び用途外使用等数量）は、申告（処理を含まない。）による課税事績であるため、課税標準とその内訳から計算した値は一致しない場合がある。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	3
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	1
	そ の 他	3
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	1
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		8
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		4
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	33
	ゴ ム 用	5
	塗 料 用	1
	印 刷 用 イ ン キ 用	1
	接 着 剤 用	1
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		57
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		6
合 計		124

調査時点：令和7年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kL	kL	kL	kL	kL	kL	千円	千円	千円
令 和 2 年 度	1,083,464	20,367	14,352	-	-	1,048,745	56,422,462	-	56,422,462
令 和 3 年 度	1,290,774	24,292	17,097	-	-	1,249,385	67,214,356	-	67,214,356
令 和 4 年 度	1,359,788	28,357	17,974	-	-	1,313,457	70,663,975	-	70,663,973
令 和 5 年 度	1,348,199	21,350	17,912	-	-	1,308,937	70,420,803	-	70,420,803
令 和 6 年 度	1,179,893	20,220	15,654	-	-	1,144,019	61,542,529	-	61,542,529

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kL 189,590	千円 2,043,418
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	57,311	370,343
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	14,226	138,488
控 除 税 額			240,535
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		50,541
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		△ 22,988
差 引 計			1,802,873
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			1,802,873
課 税 人 員			人 223
還 付 金 額			千円 -

調査期間等： 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		場 21
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	1
	そ の 他 の も の	101
合 計		123

調査時点：令和7年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kL	千円
令 和 2 年 度	121,979	1,842,804
令 和 3 年 度	165,357	1,307,464
令 和 4 年 度	184,132	1,889,660
令 和 5 年 度	201,393	2,127,203
令 和 6 年 度	189,590	2,043,418

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
		t	千円
移 出 重 量		17,157	300,254
控 除 税 額			1,251
差 引 計			298,925
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計		17,157	298,925
課 税 人 員			人 1,635
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
営 業 用 ス タ ン ド		場 98
自 家 用 ス タ ン ド		21
着 脱 式 容 器 充 て ん 場		15
そ の 他		16
合 計		150
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和7年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
令 和 2 年 度	21,538	376,911
令 和 3 年 度	19,948	349,093
令 和 4 年 度	19,955	349,209
令 和 5 年 度	18,842	329,727
令 和 6 年 度	17,157	300,254

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原 油		KL	千円
		-	-
石 油 製 品		-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素		t	
		381	709
石 炭		-	-
計			709
控 除 税 額			-
差 引 計			707
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			707
課 税 人 員			人
			49
還 付 金 額			千円
			-
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
	-	-	-
そ の 他 の 納 税 地	-	1	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	3	-
合 計	-	4	-

調査時点：令和7年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な っ (第9条関係)		千円 24	人 7
印紙税納付計器の使用によるもの (第10条関係)		365,166	372
書式表示による申告・納付 (第11条関係)		1,110,685	3,069
預貯金通帳等の申告・納付 (第12条関係)		503,504	22
計		1,979,379	3,470
充 当 税 額		3,374	
差 引 計		1,976,004	
加 算 税	過 少 申 告	34	
	無 申 告	22	
	重	-	
過 怠 税		113,455	件 888
還 付 金 額		34,886	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 342
	設 置 台 数		台 377

調査期間等：令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

(注) 印紙税は、原則として契約書や領収書などに相当額の印紙を貼付することによって納付する仕組みであるが、印紙の貼付に代えて印紙税を納付する特例が認められている。

「税印押なっ (第9条関係)」とは、課税文書に課されるべき印紙税額を税印が押される時までに金銭で国に納付した上で、特定の税務署長に対して、課税文書に税印を押なっすることを請求することで納付する方法である。

「書式表示による申告・納付 (第11条関係)」とは、税務署長の承認を受けて、特定の課税文書に一定の書式を表示した上で、その作成数量に基づき申告・納税する方法である。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額					納 税 人 員
	税 印 押 な っ	印 紙 税 の 納 付 計 器 によるもの	書式表示による申告・納付	預貯金通帳等の申告・納付	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	人
令和2年度	36	489,087	1,240,524	547,630	2,277,277	4,022
令和3年度	101	452,368	1,204,060	491,321	2,147,850	3,924
令和4年度	95	475,635	1,214,559	523,792	2,214,081	3,941
令和5年度	85	409,298	1,129,692	514,614	2,053,689	3,683
令和6年度	24	365,166	1,110,685	503,504	1,979,379	3,470

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
令 和 2 年 度		-	-
令 和 3 年 度		-	-
令 和 4 年 度		-	-
令 和 5 年 度		-	-
令 和 6 年 度		-	-
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	-	
	定額料金制の供給販売電気	-	
	計量自家使用販売電気	-	
	推計自家使用販売電気	-	
計		-	-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			-
課 税 人 員		人	

調査期間等： 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者 等	人

調査時点：令和7年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
令和2年度		X	X
令和3年度		X	X
令和4年度		X	X
令和5年度		X	X
令和6年度		X	X
加 算 税	不 納 付		X
	重		—
合 計			X
還 付 金 額			X

調査期間等： 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和6年6月1日から令和7年5月31日までの納付実績及び令和6年4月1日から令和7年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	人 員
特 別 徴 収 義 務 者	人 1

調査時点：令和7年3月31日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。